

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 8 月 4 日



上場会社名 株式会社 ノジマ

上場証券取引所 J Q

(URL <http://www.nojima.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役 野島 廣司
責任者役職・氏名 取締役兼執行役
財務経理本部長 庄司 友彦

(TEL : (050) 3116 1212)

- 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項
 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益		四半期(当期)利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	29,542	8.5	185	-	9	96.3	94	30.4
18年3月期第1四半期	27,236	18.6	61	75.8	250	37.7	72	47.8
(参考)18年3月期	118,012	18.2	2,411	12.2	3,080	22.0	1,608	57.7

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	5	97	-	-
18年3月期第1四半期	5	15	-	-
(参考)18年3月期	111	7	-	-

(株)WAVEは5月25日付で203百万円増資し、ノジマの持分割合が減少しております。これにより、158百万円の持分変動益を特別利益に計上しております。

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等引き続き緩やかな回復トレンドが見られたものの、個人消費の回復は力強さに欠け、年初来からの株価の不安定も消費者心理に悪影響を及ぼしました。

また、不安定な国際情勢や原油価格の上昇、金融市場における量的緩和の解除による金利の先高観等、楽観視出来ない状態が続いております。

そうした状況におきまして、デジタル家電業界は、液晶ディスプレイを中心とした薄型大型テレビの低価格化やワールドカップによる市場活性化等、表面的には順調な伸びを示したものの、業界全体においては、価格競争の更なる激化が進み、収益への貢献が非常に限定的なものとなりました。また、パソコンにつきましては、依然として、数量的にも、価格的にも厳しい状況が続いております。

このような状況の中当社では、デジタルIT・通信商品の取扱いにおきまして、豊富な品揃えとお買い得の地域 1 を目指し、「お客様の立場にたって顧客満足を向上する」ことを基本方針に営業活動を行ってまいり

ましたが、ノジマ単体では、売上高が天候不順によるエアコンの売上の伸び悩みも影響し初期の目標を達することができず、加えて下期の大量出店に備えるため従業員を採用したことによる人件費増大も影響し、当第1四半期は経常利益段階での損失計上となりました。

店舗展開におきましては、発展が期待されるつくばエクスプレス沿線に茨城県初の守谷店を開店し、その一方で静岡店を閉店いたしました。その結果、当第1四半期末の店舗数は、60店舗となりました。(でんわ専門店を除く。)

連結対象の関連会社につきましては、通信関連は比較的好調を維持したものの、今期より子会社化した株式会社WAVEは、前年に比べCD、DVDソフトの新譜のリリースが減少したこと、単価の下落、音楽配信への移行等の要因で売上が減少し業績の回復が遅れています。また、株式会社イーネット・ジャパンは、音楽CD販売や通信事業を新規に開始したものの、DVDソフトの新作リリースが減少したこと、デジタルAV商品の単価の下落も影響し、業績回復に至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期での売上高は子会社化した株式会社WAVEの実績も含み295億42百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益9百万円(前年同期241百万円減)、四半期純利益94百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	37,589	11,050	28.7	685 10
18年3月期第1四半期	35,487	7,528	21.2	537 75
(参考)18年3月期	40,905	10,805	26.4	685 99

(注)平成18年3月第1四半期及び平成18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における財政状態は前期末と比較して以下の通りであります。

(資産の変動)

総資産は平成18年3月期末と比べて3,316百万円減少し、37,589百万円となりました。

これは主に、流動資産の現金及び預金、売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

(負債の変動)

負債は平成18年3月期末と比べて3,328百万円減少し、26,538百万円となりました。

これは主に、流動負債の買掛金と未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産の変動)

純資産は平成18年3月期末と比べて12百万円増加し、11,050百万円となりました。これは主に、少数株主持分の増加によるものであります。

3 業績予想に関する定性的情報等(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年5月8日に公表いたしました「決算短信」に記載の通りであります。

なお、業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

以上